

7.個別財務諸表

(1)比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	9,690	69.6	7,834	65.3	1,855
現金及び預金	2,060		2,487		426
受取手形	888		773		114
売掛金	931		1,048		117
有価証券	3,540		1,100		2,440
製品	953		1,157		203
材料部品	153		179		25
仕掛品	139		133		5
貯蔵品	23		22		0
前渡金	5				5
前払費用	20		14		6
繰延税金資産	657		617		39
関係会社短期貸付金	263		106		156
未収入金	59		34		25
未収法人税等			134		134
自己株式	0				0
その他	20		47		27
貸倒引当金	26		21		4
固 定 資 産	4,232	30.4	4,155	34.7	76
有形固定資産	1,935	13.9	1,903	15.9	32
建物	642		585		57
構築物	17		15		1
機械装置	37		33		4
車両運搬具	27		19		8
工具器具備品	499		533		34
土地	710		497		213
建設仮勘定			217		217
無形固定資産	69	0.5	31	0.3	38
ソフトウェア	59		22		37
電話加入権	10		9		0
投資その他の資産	2,227	16.0	2,221	18.5	5
投資有価証券	527		471		55
関係会社株式	219		319		100
関係会社出資金	6		6		
長期貸付金	30		40		10
関係会社長期貸付金	693		593		99
破産債権及び更生債権	13		11		1
長期前払費用	4		3		0
繰延税金資産	450		468		18
再評価に係る繰延税金資産			89		89
敷金	143		141		2
保険積立金	120		125		5
自己株式	24				24
その他	13		13		0
貸倒引当金	20		63		43
資 産 合 計	13,922	100.0	11,990	100.0	1,932

(金額単位：百万円)

	前 期		当 期		比 較 増 減
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	5,165	37.1	3,607	30.1	1,557
支 払 手 形	1,595		1,498		97
買 掛 金	789		628		161
短 期 借 入 金	246		246		
1年以内返済長期借入金	33		33		
1年以内償還転換社債	1,127				1,127
未 払 金	144		151		7
未 払 費 用	293		302		8
未 払 法 人 税 等	251		1		249
賞 与 引 当 金	216		183		32
返 品 調 整 引 当 金	332		334		2
設 備 購 入 支 払 手 形	89		158		68
そ の 他	45		69		23
固 定 負 債	2,027	14.6	1,951	16.3	76
長 期 借 入 金	966		932		33
退 職 給 付 引 当 金	652		664		11
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	380		331		49
そ の 他	27		21		5
負 債 合 計	7,192	51.7	5,558	46.4	1,634
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,637	11.8	1,637	13.7	
資 本 準 備 金	2,422	17.4	2,422	20.2	
利 益 準 備 金	79	0.6	87	0.7	8
再 評 価 差 額 金			123		123
そ の 他 の 剰 余 金	2,628	18.8	2,553	20.3	74
任 意 積 立 金	2,331		2,490		159
特 別 償 却 準 備 金	1		0		0
別 途 積 立 金	2,330		2,490		160
当 期 未 処 分 利 益	296		63		233
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37	0.3	38	0.3	0
自 己 株 式			106	0.9	106
資 本 合 計	6,729	48.3	6,432	53.6	297
負 債 ・ 資 本 合 計	13,922	100.0	11,990	100.0	1,932

(2)比較損益計算書

(金額単位：百万円)

	前 期		当 期		比 較 増 減	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	13,393	100.0	12,804	100.0	588	4.4
売 上 原 価	8,446	63.1	8,148	63.7	297	3.5
返品調整引当前売上総利益	4,947	36.9	4,656	36.3	291	5.9
返品調整引当金戻入額	423	3.2	332	2.6	91	21.7
返品調整引当金繰入額	332	2.5	334	2.6	2	0.6
売 上 総 利 益	5,039	37.6	4,654	36.3	385	7.6
販売費及び一般管理費	4,334	32.4	4,497	35.1	163	3.8
営 業 利 益	705	5.3	156	1.2	548	77.8
営 業 外 収 益	271	2.0	274	2.1	2	1.1
受取利息及び配当金	32		21		10	
有価証券利息	11		7		4	
受取配当金	17		12		4	
設備賃貸収入	186		186			
そ の 他	23		46		22	
営 業 外 費 用	318	2.4	295	2.3	23	7.4
支払利息	8		25		17	
社債利息	15		7		8	
売上割引	236		214		21	
設備賃貸費用	49		44		5	
そ の 他	8		2		5	
経 常 利 益	657	4.9	135	1.0	522	79.5
特 別 利 益	11	0.1			11	100.0
貸倒引当金戻入	8				8	
投資有価証券売却益	3				3	
特 別 損 失	97	0.7	86	0.6	10	11.0
関係会社出資金評価損	36				36	
固定資産除却損	43		9		33	
投資有価証券売却損	11				11	
投資有価証券評価損	6		76		70	
税引前当期純利益	572	4.3	48	0.4	523	91.5
法人税、住民税及び事業税	294	2.2	14	0.1	280	95.1
法人税等調整額	13	0.1	21	0.2	34	
当 期 純 利 益	291	2.2	12	0.1	278	95.7
前 期 繰 越 利 益	36		50		14	
利益による自己株式消却額	30				30	
当 期 未 処 分 利 益	296		63		233	

(3)比較利益処分案

(金額単位：千円)

	前 期	当 期	比 較 増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	296,737	63,300	233,437
任 意 積 立 金 取 崩 額	927	280	647
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	927	280	647
計	297,665	63,580	234,084
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	8,000		8,000
利 益 配 当 金	78,967	38,737	40,230
(1 株 に つ き)	(10円)	(5円)	(5円)
任 意 積 立 金	160,000		160,000
別 途 積 立 金	160,000		160,000
次 期 繰 越 利 益	50,697	24,843	25,853

(4)重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 製品・材料部品.....移動平均法に基づく低価法
- 仕掛品.....個別法に基づく低価法
- 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 有価証券

- 子会社株式及び
関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

- 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法（耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準による）
- (2) 無形固定資産.....社内における見込利用可能期間（5年）による定額法（自社利用ソフトウェア）
- (3) 長期前払費用.....定額法（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準による）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法第287条/2に規定する引当金であります。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)	平成13年3月期	平成14年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,112百万円	4,355百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日及び当期末日は金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

受 取 手 形	333百万円	275百万円
---------	--------	--------

3. 株 式 の 状 況

授 権 株 式 数	19,933,400株	19,933,400株
発行済株式総数	7,928,885株	7,928,885株

(注)定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成13年1月23日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため 66,600株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は 19,933,400株となっております。

発行済株式数の増減内訳

利益による株式消却(減少)	66,600株
株式の取得価額の総額	30百万円

4. 関係会社に対する主な資産・負債

貸借対照表に区分掲記したもの以外で
各科目に含まれている主な科目及び金額

買 掛 金	175百万円	136百万円
未 払 費 用	44百万円	40百万円

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額・・・710百万円

再評価後の帳簿価額・・・497百万円

6. 自己株式

前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(損益計算書関係)	平成13年3月期	平成14年3月期
1. 低価法(洗替法)による 製品等の評価損繰入額	905百万円	697百万円
2. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費	100百万円	115百万円
3. 販売費及び一般管理費の うち主要な費目及び金額		
運 送 保 管	797百万円	761百万円
広 告 宣 伝	281百万円	316百万円
給 料 手	780百万円	794百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	114百万円
退職給付費用	46百万円	55百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	39百万円
福 利 厚 生	38百万円	39百万円
減 価 償 却	25百万円	21百万円
賃 借	172百万円	205百万円
研 究 開 発	956百万円	876百万円
4. 一般管理費及び製造間接 費に含まれる研究開発費	956百万円	876百万円
5. 関係会社との営業外取引		
設 備 賃 貸 収	186百万円	186百万円
受 取 利	30百万円	19百万円
6. 固定資産除却損		
機 械 装		0百万円
車 両 運 搬	1百万円	2百万円
工 具 器 具 備	41百万円	6百万円
計	43百万円	9百万円
7. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資	492百万円	433百万円
無 形 固 定 資	29百万円	37百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	<u>平成13年3月期</u>	<u>平成14年3月期</u>
1.取得価額相当額	111百万円	100百万円
減価償却累計額相当額	76百万円	43百万円
期末残高相当額	35百万円	57百万円
2.未経過リース料		
期末残高相当額		
一年以内	20百万円	19百万円
一年以上	15百万円	37百万円
合計	<u>35百万円</u>	<u>57百万円</u>
3.支払リース料 (減価償却費相当額)	22百万円	30百万円

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	<u>平成13年3月期</u>	<u>平成14年3月期</u>
(繰延税金資産)		
製品等評価損	406百万円	347百万円
退職給付引当金	237百万円	243百万円
返品調整引当金	139百万円	140百万円
役員退職慰労引当金	160百万円	139百万円
その他	180百万円	243百万円
繰延税金資産小計	1,124百万円	1,113百万円
評価性引当額	15百万円	15百万円
繰延税金資産合計	1,108百万円	1,098百万円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	1百万円	12百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,107百万円</u>	<u>1,086百万円</u>

再評価に係る繰延税金資産及び負債

	<u>平成13年3月期</u>	<u>平成14年3月期</u>
繰延税金資産		106百万円
繰延税金負債		16百万円
繰延税金資産の純額		<u>89百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	<u>平成13年3月期</u>	<u>平成14年3月期</u>
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
関係会社出資金評価損	2.6 %	
同族会社に対する留保金課税	2.4 %	
住民税均等割等	2.4 %	29.5 %
その他	0.3 %	4.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1 %</u>	<u>75.7 %</u>

8. 役員 の 異 動

該当事項はありません。

以 上